



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社  
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大久保 正志  
(氏名) 坂本 信治  
TEL 03-3443-5551  
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,725	△2.0	347	△0.9	353	9.0	176	△27.0
23年3月期	7,887	16.2	350	—	324	—	241	569.4

(注) 包括利益 24年3月期 207百万円 (△8.0%) 23年3月期 225百万円 (188.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	13.04	—	6.3	3.8	4.5
23年3月期	17.83	—	9.2	3.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 29百万円 23年3月期 18百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,830	2,919	32.8	214.41
23年3月期	9,705	2,753	28.2	202.51

(参考) 自己資本 24年3月期 2,899百万円 23年3月期 2,738百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	22	△141	△766	1,183
23年3月期	457	154	△100	2,068

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	41	16.8	1.5
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	27	15.3	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		20.3	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	0.1	200	11.7	190	13.1	110	15.8	8.14
通期	8,000	3.6	420	21.0	400	13.3	220	25.0	16.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	14,090,400 株	23年3月期	14,090,400 株
24年3月期	570,148 株	23年3月期	569,855 株
24年3月期	13,520,297 株	23年3月期	13,521,150 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,309	△1.7	246	△6.1	239	3.5	95	△45.7
23年3月期	7,432	15.7	262	—	231	—	175	280.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.03	—
23年3月期	12.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	7,751		2,387		30.8		176.57	
23年3月期	8,601		2,315		26.9		171.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 2,387百万円 23年3月期 2,315百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	0.6	140	10.2	130	5.7	70	7.7	5.18
通期	7,500	2.6	300	22.0	280	17.2	150	57.9	11.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 追加情報	27

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により生産活動は大きく落ち込んだものの、中国・アジア等の新興国の需要を背景に、自動車産業を中心として緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州経済危機の世界経済への影響、長期化する円高、電力の供給不安など景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は円高の影響がありましたが、東日本大震災やタイ洪水による影響もなくなり、エコカー補助金の復活により国内生産は増産傾向となりました。鉄鋼産業は、国内においては震災からの復旧に伴う建設・産業機械や自動車産業の需要が増加いたしました。また、海外向けが円高による輸出の減少などで全体の生産量は前年同期比減少いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品および新製品の拡販活動を推進してまいりました。その結果、円高により製品輸出が減少いたしました。自動車関連企業など主要企業の業績が回復したことにより、当連結会計年度の売上高は77億2千5百万円と前年同期比2.0%の減少にとどまりました。一方、利益面におきましては、売上高および生産高の減少により売上総利益は減少いたしました。引き続き経費削減に努めた結果、営業利益は3億4千7百万円と前年同期比3百万円の減少にとどまりました。営業外収益が前年同期比増加したことにより、経常利益は3億5千3百万円と前年同期比2千9百万円増加いたしました。当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の一部取崩もあり1億7千6百万円となり、前年同期比では前年は特別利益として不動産売却益を計上したこともあり、6千5百万円減少いたしました。

#### ①事業の分野別業績

当連結会計年度の売上高の内容を大別いたしますと、鑄造業界向けでは、震災やタイ洪水の影響はあったものの、自動車をはじめ輸送機械関連企業の需要が順調に回復したことにより、売上高は42億9千4百万円（売上高比率55.6%）と前年同期比1.1%の減少にとどまりました。

鉄鋼業界向けでは、輸出の減少による生産調整の影響はありましたが、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億7千6百万円（売上高比率17.8%）と前年同期比6.0%増加いたしました。

溶解炉・環境関連向けでは、震災の影響で企業の設備投資が減少したことにより、売上高は12億8千2百万円（売上高比率16.6%）と前年同期比3.1%減少いたしました。

海外市場向けでは、円高および取引先の操業低下による影響などにより製品輸出が減少したため、売上高は5億5千万円（売上高比率7.1%）と前年同期比18.6%減少いたしました。

不動産賃貸事業では、売上高は2億2千3百万円（売上高比率2.9%）と前年同期比10.4%減少いたしました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績

セグメント別の売上高は、耐火物等事業が61億1千8百万円（売上高比率79.1%）と前年同期比1.4%減少し、営業利益は6億3百万円となりました。溶解炉・環境関連向けのエンジニアリング事業は13億9千万円（売上高比率18.0%）と前年同期比3.7%減少し、営業利益は6千1百万円となりました。不動産賃貸事業は2億2千3百万円（売上高比率2.9%）となり、営業利益は1億2千6百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後のわが国経済は、主要産業である自動車産業が中国や新興国の伸びに加え、エコカー補助金の復活やモデルチェンジなどにより国内生産は増加するものと思われ、景気は緩やかながら回復してくるものと予測されますが、欧州経済危機の影響が懸念されることに加え、円高、電力の供給不安など景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、営業・技術が一体となり、お客様へのきめ細かな対応と更なる品質向上と新たな用途開発に努め、シェアの維持・拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高80億円、営業利益4億2千万円、経常利益4億円、当期純利益2億2千万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高75億円、営業利益3億円、経常利益2億8千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比7億3千4百万円(10.9%)減少し、60億2千3百万円となりました。主なものは、現金及び預金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億4千1百万円(4.8%)減少し、28億7百万円となりました。主なものは、繰延税金資産の取り崩しによるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比8億7千5百万円(9.0%)減少し、88億3千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比4億8千5百万円(10.3%)減少し、42億2千9百万円となりました。主なものは、短期借入金の返済及び未払法人税の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比5億5千6百万円(24.9%)減少し、16億8千2百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億6千6百万円(6.0%)増加し、29億1千9百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.2%から32.8%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の202.51円から214.41円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比8億8千5百万円減少し、11億8千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億4千1百万円、減価償却費2億4千7百万円、法人税等の支払額1億7千3百万円およびたな卸資産1億1千2百万円の増加などにより2千2百万円の収入となりました。(前年同期は4億5千7百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1億4千1百万円の支出となりました。(前年同期は1億5千4百万円の収入)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより7億6千6百万円の支出となりました。(前年同期は1億円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	31.3	26.3	27.7	28.2	32.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	15.9	19.8	18.5	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	11.0	—	11.2	8.5	142.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.6	—	3.9	5.7	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

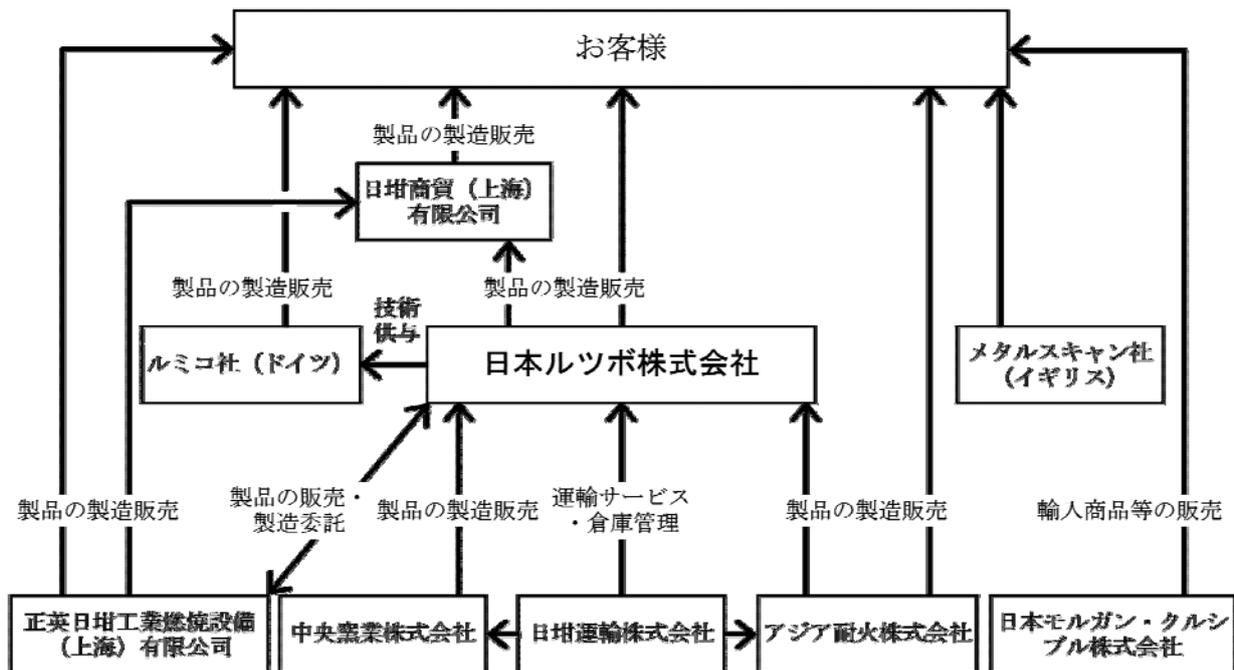
当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績と今後の経営環境を踏まえ、1株につき2円とさせていただきます。

なお、次期配当金につきましては、業績予想を踏まえ、1株につき3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社3社により構成され、耐火物等事業（黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、鋳物材料の仕入販売）、エンジニアリング事業（各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売）及び不動産賃貸事業（建物、駐車場賃貸）を行っております。

当該事業における当社及び子会社、関連会社の位置づけは次のとおりであります。



子会社及び関連会社の主な事業の内容は次のとおりであります。

- |                         |                |                           |
|-------------------------|----------------|---------------------------|
| 1 連結子会社                 |                |                           |
| 中央窯業(株).....            | 耐火物等事業         | (耐火物の製造販売)                |
| アジア耐火(株).....           | 耐火物等事業         | (不定形耐火物の製造販売及び加工)         |
| 日本モルガン・クルシブル(株).....    | 耐火物等事業         | (モルガンブランド製品、アルミポンプ他の輸入販売) |
| 2 非連結子会社                |                |                           |
| 日増運輸(株).....            | 貨物運送事業及び倉庫管理事業 |                           |
| 日増商貿(上海)有限公司.....       | 耐火物事業          | (耐火物の販売)                  |
| 3 持分法適用関連会社             |                |                           |
| 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司..... | エンジニアリング事業     | (燃焼設備機器の製造販売)             |
| 4 持分法非適用関連会社            |                |                           |
| ルミコ社(ドイツ).....          | 耐火物等事業         | (不定形耐火物の製造販売)             |
| メタルスキャン社(イギリス).....     | 耐火物等事業         | (金属分析器等電子機器の製造販売)         |

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、グループ一丸となって競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① 鋳造業界向けでは、主な取引先である自動車関連産業に対するシェアの維持・拡大に努めるとともに、誘導炉市場への取組強化および主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めてまいります。また「高周波誘導炉用ルツボ（ホワイトフェニックス）」や「省エネ型ルツボ（ゼブラックス）」等の開発製品の拡販活動も積極的に行い、国内市場はもとよりアジア市場の需要を的確に捉え、販路拡大に努めてまいります。

鉄鋼業界向けでは、さらなる品質向上ときめ細かな対応により国内市場でのシェアの維持に努めるとともに、海外への技術供与によるロイヤリティー収入の増加を図ってまいります。

溶解炉・環境向けでは、「ルツボ式連続溶解兼保持炉（メルキーパー）」の拡販を図るとともに、焼却炉関連では民間および自治体の設備投資動向を的確に捉え、受注拡大とメンテナンス工事への対応に努めてまいります。

海外市場向けでは、昨年立ち上げた「日坩商貿（上海）有限公司」を核にして、中国を中心としたアジア市場への積極的な展開を図ってまいります。

不動産賃貸事業では、本社賃貸ビルを中心に安定的な収入を確保しつつ、豊田工場敷地の一部について有効活用を推進してまいります。

経営管理面では、内部管理体制の強化とリスク管理の徹底を図るとともに、人材育成や関係会社の経営効率化にも積極的に取り組んでまいります。

#### ② 当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について

当社は、取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針、ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策を導入しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,278	1,321,502
受取手形及び売掛金	2,833,146	2,940,427
商品及び製品	590,955	648,608
仕掛品	286,982	261,611
原材料及び貯蔵品	514,439	594,106
繰延税金資産	105,540	78,705
未収入金	151,289	97,099
その他	68,851	81,575
貸倒引当金	△800	△900
流動資産合計	6,756,680	6,022,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,048,527	1,003,196
機械装置及び運搬具（純額）	342,199	274,679
工具、器具及び備品（純額）	74,682	52,565
土地	96,379	95,775
リース資産（純額）	235,056	193,241
建設仮勘定	—	6,155
有形固定資産合計	1,796,843	1,625,611
無形固定資産	22,502	17,297
投資その他の資産		
投資有価証券	508,874	554,166
長期貸付金	5,126	3,941
破産更生債権等	100,726	97,522
繰延税金資産	302,071	216,938
保険積立金	188,471	209,422
その他	131,235	187,494
貸倒引当金	△107,619	△105,091
投資その他の資産合計	1,128,884	1,164,392
固定資産合計	2,948,229	2,807,300
資産合計	9,704,909	8,830,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,474	1,305,577
短期借入金	2,575,782	2,283,974
リース債務	43,726	43,385
未払法人税等	120,565	9,062
賞与引当金	165,400	161,365
役員賞与引当金	10,500	13,550
設備関係支払手形	90,114	31,195
その他	368,419	381,354
流動負債合計	4,713,980	4,229,462
固定負債		
長期借入金	1,289,890	900,717
リース債務	202,192	156,679
退職給付引当金	435,593	381,977
役員退職慰労引当金	116,400	78,220
資産除去債務	8,500	8,500
その他	185,770	155,887
固定負債合計	2,238,345	1,681,980
負債合計	6,952,325	5,911,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,042,980	2,178,782
自己株式	△68,937	△68,972
株主資本合計	2,734,639	2,870,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,257	41,380
繰延ヘッジ損益	△2,846	△325
為替換算調整勘定	△19,978	△12,598
その他の包括利益累計額合計	3,433	28,457
少数株主持分	14,512	19,728
純資産合計	2,752,584	2,918,591
負債純資産合計	9,704,909	8,830,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,886,668	7,725,308
売上原価	5,658,445	5,588,426
売上総利益	2,228,223	2,136,882
販売費及び一般管理費	1,877,955	1,789,861
営業利益	350,268	347,021
営業外収益		
受取利息	862	594
受取配当金	11,705	12,144
受取家賃	13,700	16,324
為替差益	—	974
持分法による投資利益	18,263	28,514
雇用調整助成金	2,195	—
その他	10,858	21,074
営業外収益合計	57,583	79,624
営業外費用		
支払利息	80,764	72,664
為替差損	74	—
手形売却損	319	71
その他	3,106	915
営業外費用合計	84,263	73,650
経常利益	323,588	352,995
特別利益		
固定資産売却益	83,493	2,239
特別利益合計	83,493	2,239
特別損失		
固定資産除却損	4,919	1,100
投資有価証券評価損	10,087	12,814
ゴルフ会員権評価損	2,349	—
施設利用権評価損	2,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,500	—
特別損失合計	28,105	13,914
税金等調整前当期純利益	378,976	341,320
法人税、住民税及び事業税	131,185	53,810
法人税等調整額	1,545	105,330
法人税等合計	132,730	159,140
少数株主損益調整前当期純利益	246,246	182,180
少数株主利益	5,124	5,816
当期純利益	241,122	176,364

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		246,246		182,180
その他の包括利益				
其他有価証券評価差額金		△14,343		15,123
繰延ヘッジ損益		3,281		2,521
為替換算調整勘定		△9,898		7,380
その他の包括利益合計		△20,960		25,024
包括利益		225,286		207,204
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		220,162		201,988
少数株主に係る包括利益		5,124		5,216

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
当期首残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
当期首残高	1,815,380	2,042,980
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	241,122	176,364
当期変動額合計	227,600	135,802
当期末残高	2,042,980	2,178,782
自己株式		
当期首残高	△68,770	△68,937
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△35
当期変動額合計	△167	△35
当期末残高	△68,937	△68,972
株主資本合計		
当期首残高	2,507,206	2,734,639
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	241,122	176,364
自己株式の取得	△167	△35
当期変動額合計	227,433	135,767
当期末残高	2,734,639	2,870,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,600	26,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,343	15,123
当期変動額合計	△14,343	15,123
当期末残高	26,257	41,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,127	△2,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,281	2,521
当期変動額合計	3,281	2,521
当期末残高	△2,846	△325
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,080	△19,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,898	7,380
当期変動額合計	△9,898	7,380
当期末残高	△19,978	△12,598
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,393	3,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,960	25,024
当期変動額合計	△20,960	25,024
当期末残高	3,433	28,457
少数株主持分		
当期首残高	9,388	14,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,124	5,216
当期変動額合計	5,124	5,216
当期末残高	14,512	19,728
純資産合計		
当期首残高	2,540,987	2,752,584
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	241,122	176,364
自己株式の取得	△167	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,836	30,240
当期変動額合計	211,597	166,007
当期末残高	2,752,584	2,918,591

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	378,976	341,320
減価償却費	254,657	246,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,345	△2,428
受取利息及び受取配当金	△12,567	△12,738
支払利息	80,764	72,664
持分法による投資損益 (△は益)	△18,263	△28,514
売上債権の増減額 (△は増加)	△282,875	△107,281
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,584	△111,949
仕入債務の増減額 (△は減少)	153,563	△33,897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64,390	△4,035
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,610	△38,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,940	3,050
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,152	△53,616
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,087	12,814
固定資産売却損益 (△は益)	△83,493	△2,239
固定資産除却損	4,919	1,100
未収入金の増減額 (△は増加)	30,829	54,169
未払費用の増減額 (△は減少)	46,431	△3,801
預り保証金の増減額 (△は減少)	△65,575	△25,600
その他	△40,105	△55,398
小計	531,511	252,399
利息及び配当金の受取額	12,495	12,753
利息の支払額	△80,330	△70,144
法人税等の支払額	△8,750	△172,651
法人税等の還付額	2,529	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,455	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,882	△96,550
有形固定資産の売却による収入	199,069	1,987
投資有価証券の取得による支出	△4,339	△3,956
無形固定資産の取得による支出	—	△460
定期預金の預入による支出	△2,051	—
定期預金の払戻による収入	—	51
関係会社出資金の払込による支出	—	△8,256
子会社出資金の取得による支出	—	△35,000
長期貸付けによる支出	—	△750
長期貸付金の回収による収入	740	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,537	△141,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△421,970	△502,980
自己株式の取得による支出	△167	△35
配当金の支払額	△13,522	△40,562
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31,999	△178,001
少数株主への配当金の支払額	—	△600
リース債務の返済による支出	△32,782	△43,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,440	△765,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,155	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,397	△884,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,230	2,067,627
現金及び現金同等物の期末残高	2,067,627	1,182,902

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社
	3社 中央窯業株式会社
	アジア耐火株式会社
	日本モルガン・クルシブル株式会社
	(2) 非連結子会社
	2社 日増運輸株式会社
	日増商貿(上海)有限公司
	連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
	(1) 持分法を適用した関連会社
	1社 正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社(ルミコ社、メタルスキャン社)
	持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
	(3) 持分法適用会社の正英日増工業燃焼設備(上海)有限公司の決算日は平成23年12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券
	その他有価証券
	時価のあるもの
	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの
	移動平均法による原価法
	② デリバティブ取引
	時価法
	③ たな卸資産
	商品、製品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、原材料、貯蔵品は移動平均法による原価法(原材料については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支払に備えて平成24年度上期支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、当社及び連結子会社については退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。 会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の固定化を目的としたもので、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。 該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は36,224千円減少し、法人税等調整額は39,390千円増加しております。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額5,631,194千円を控除してあります。

2. 担保に供している資産

建物及び構築物	857,705千円
機械装置及び運搬具	101,221千円
工具器具備品	3,916千円
土地	14,934千円

上記物件は、長期借入金（一年内返済予定分を含む）1,347,750千円、短期借入金1,793,000千円の担保に供しております。

3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。

未収入金	83,603千円
流動資産（その他）	26,514千円
土地	82千円
建物及び構築物	681,286千円
投資その他の資産（その他）	86,637千円

4. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	69,663千円
-----------	----------

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもの

荷造運搬費	251,367千円
役員報酬	120,174千円
給料及び手当	401,884千円
賞与引当金繰入額	68,741千円
退職給付費用	50,983千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,570千円
研究開発費	129,369千円

2. 固定資産売却益

当社豊田工場の土地の売却額を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	568,484	1,371	—	569,855
合計	568,484	1,371	—	569,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,371株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,522	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式 (注)	569,855	293	—	570,148
合計	569,855	293	—	570,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加293株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,562	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,041	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,321,502千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,600千円
現金及び現金同等物	<u>1,182,902千円</u>

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産賃貸事業等」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産賃貸事業」は建物、駐車場賃貸を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,193,877	1,443,437	249,354	7,886,668	—	7,886,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,560	—	—	13,560	△13,560	—
計	6,207,437	1,443,437	249,354	7,900,228	△13,560	7,886,668
セグメント利益	623,893	67,880	142,713	834,486	△484,218	350,268
セグメント資産	6,035,282	21,572	865,464	6,922,318	2,782,591	9,704,909
その他の項目						
減価償却費	190,806	2,475	34,661	227,942	26,715	254,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	141,513	1,332	—	142,845	810	143,655

(注) 1. セグメント利益の調整額△484,218千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産賃貸事業等」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛増埒・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産賃貸事業」は建物、駐車場賃貸を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,111,982	1,390,012	223,314	7,725,308	—	7,725,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,821	—	—	5,821	△5,821	—
計	6,117,803	1,390,012	223,314	7,731,129	△5,821	7,725,308
セグメント利益	603,029	61,178	125,884	790,091	△443,070	347,021
セグメント資産	6,001,871	16,057	846,288	6,864,216	1,960,817	8,825,033
その他の項目						
減価償却費	197,368	1,933	32,692	231,993	14,965	246,958
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	73,282	61	4,824	78,167	874	79,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△443,070千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	202.51円	1株当たり純資産額	214.41円
1株当たり当期純利益金額	17.83円	1株当たり当期純利益金額	13.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	241,122	176,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	241,122	176,364
期中平均株式数 (千株)	13,521	13,520

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,752,584	2,918,591
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	14,512	19,728
(うち少数株主持分)	(14,512)	(19,728)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,738,072	2,898,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,521	13,520

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,758,130	895,261
受取手形	678,302	749,744
売掛金	1,996,046	2,060,638
商品及び製品	500,466	548,849
仕掛品	192,821	171,836
原材料及び貯蔵品	459,781	523,632
前払費用	14,513	10,204
未収入金	151,249	96,880
繰延税金資産	97,288	69,090
その他	78,304	93,881
貸倒引当金	△1,100	△900
流動資産合計	5,925,800	5,219,115
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	939,392	900,275
構築物(純額)	38,214	35,939
機械及び装置(純額)	219,912	181,330
車両運搬具(純額)	540	252
工具、器具及び備品(純額)	68,983	48,239
土地	83,057	82,453
リース資産(純額)	192,012	157,597
建設仮勘定	—	6,155
有形固定資産合計	1,542,110	1,412,240
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	2,817	1,502
リース資産	8,932	5,042
電話加入権	6,241	6,241
無形固定資産合計	21,861	16,656
投資その他の資産		
投資有価証券	401,940	414,485
関係会社株式	71,850	71,850
出資金	10,945	10,945
関係会社出資金	41,111	84,367
従業員に対する長期貸付金	1,230	1,394
関係会社長期貸付金	24,757	14,136
長期前払費用	1,283	1,062
破産更生債権等	100,726	97,522
繰延税金資産	284,903	200,629
施設利用権	16,000	16,000
保険積立金	172,318	193,892
その他	91,242	100,482
貸倒引当金	△106,654	△104,176
投資その他の資産合計	1,111,651	1,102,588
固定資産合計	2,675,622	2,531,484
資産合計	8,601,422	7,750,599

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,029,803	870,977
買掛金	409,637	408,672
短期借入金	1,561,000	1,593,000
1年内返済予定の長期借入金	555,800	452,000
リース債務	36,326	35,985
未払金	51,124	41,427
未払費用	108,505	101,630
未払法人税等	92,315	—
前受金	1,140	1,853
預り金	7,000	6,910
前受収益	18,839	19,787
賞与引当金	128,000	125,000
役員賞与引当金	7,000	8,500
代理店保証金	140,008	140,098
設備関係支払手形	63,490	25,110
その他	9,541	16,934
流動負債合計	4,219,528	3,847,883
固定負債		
長期借入金	1,280,950	895,750
リース債務	164,618	126,654
退職給付引当金	323,197	267,021
役員退職慰労引当金	103,800	61,700
長期預り敷金保証金	180,962	155,362
資産除去債務	8,500	8,500
その他	4,808	525
固定負債合計	2,066,835	1,515,512
負債合計	6,286,363	5,363,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	646,192	700,728
利益剰余金合計	1,600,233	1,654,769
自己株式	△68,937	△68,972
株主資本合計	2,291,892	2,346,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,013	41,136
繰延ヘッジ損益	△2,846	△325
評価・換算差額等合計	23,167	40,811
純資産合計	2,315,059	2,387,204
負債純資産合計	8,601,422	7,750,599

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,432,047	7,309,145
売上原価	5,468,013	5,459,395
売上総利益	1,964,034	1,849,750
販売費及び一般管理費	1,701,715	1,603,424
営業利益	262,319	246,326
営業外収益		
受取利息	2,137	1,571
受取配当金	18,941	25,514
受取家賃	12,591	14,748
その他	11,000	18,693
営業外収益合計	44,669	60,526
営業外費用		
支払利息	71,611	66,525
為替差損	1,494	284
その他	2,979	573
営業外費用合計	76,084	67,382
経常利益	230,904	239,470
特別利益		
固定資産売却益	83,493	2,239
特別利益合計	83,493	2,239
特別損失		
固定資産除却損	3,523	367
投資有価証券評価損	10,087	12,814
ゴルフ会員権評価損	2,349	—
施設利用権評価損	2,250	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,500	—
特別損失合計	26,709	13,181
税引前当期純利益	287,688	228,528
法人税、住民税及び事業税	99,000	29,000
法人税等調整額	13,885	104,430
法人税等合計	112,885	133,430
当期純利益	174,803	95,098

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	704,520	704,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
資本剰余金合計		
当期首残高	56,076	56,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	163,380	163,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
別途積立金		
当期首残高	780,661	780,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	780,661	780,661
繰越利益剰余金		
当期首残高	484,911	646,192
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	174,803	95,098
当期変動額合計	161,281	54,536
当期末残高	646,192	700,728
利益剰余金合計		
当期首残高	1,438,952	1,600,233
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	174,803	95,098
当期変動額合計	161,281	54,536
当期末残高	1,600,233	1,654,769

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△68,770	△68,937
当期変動額		
自己株式の取得	△167	△35
当期変動額合計	△167	△35
当期末残高	△68,937	△68,972
株主資本合計		
当期首残高	2,130,778	2,291,892
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	174,803	95,098
自己株式の取得	△167	△35
当期変動額合計	161,114	54,501
当期末残高	2,291,892	2,346,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	40,356	26,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,343	15,123
当期変動額合計	△14,343	15,123
当期末残高	26,013	41,136
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△6,127	△2,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,281	2,520
当期変動額合計	3,281	2,520
当期末残高	△2,846	△325
評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,229	23,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,062	17,643
当期変動額合計	△11,062	17,643
当期末残高	23,167	40,811
純資産合計		
当期首残高	2,165,007	2,315,059
当期変動額		
剰余金の配当	△13,522	△40,562
当期純利益	174,803	95,098
自己株式の取得	△167	△35
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,062	17,643
当期変動額合計	150,052	72,144
当期末残高	2,315,059	2,387,204

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。